

令和2事業年度病床転換助成事業特別会計

事務費勘定

財 産 目 録

貸 借 対 照 表

損 益 計 算 書

キャッシュ・フロー計算書

令和2事業年度病床転換助成事業特別会計
事務費勘定財産目録

(令和3年3月31日現在)

資 産 の 部			
区 分	内 訳		金 額
	摘 要	金 額	
流 動 資 産		千円	千円
現金及び預金			33,938
	普通預金	33,938	33,938
固 定 資 産			1,311
有形固定資産			463
工具器具備品			741
減価償却累計額			△ 277
投資その他の資産			847
前払年金費用			847
資 産 合 計			35,249

負債の部			
区分	内 訳		金額
	摘 要	金額	
		千円	千円
流動負債			1,522
未払金			748
未払費用			95
預り金			26
賞与引当金			653
固定負債			11,466
退職給付引当金			11,466
	負債合計		12,989
	差引正味財産		22,260

令和2事業年度病床転換助成事業特別会計
事務費勘定貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

資 産 の 部			負 債 ・ 資 本 の 部		
区 分	注記 番号	金 額	区 分	注記 番号	金 額
(資産の部)		千円	(負債の部)		千円
I 流動資産			I 流動負債		
現金及び預金		33,938	1 未払金		748
流動資産合計		33,938	2 未払費用		95
II 固定資産			3 預り金		26
1 有形固定資産			4 賞与引当金		653
工具器具備品	741		流動負債合計		1,522
減価償却累計額	△ 277	463	II 固定負債		
有形固定資産合計		463	退職給付引当金		11,466
2 投資その他の資産			固定負債合計		11,466
前払年金費用		847	負債合計		12,989
投資その他の資産合計		847	(資本の部)		
固定資産合計		1,311	利益剰余金		
			1 別途積立金		13,561
			2 当期末処分利益		8,699
			利益剰余金合計		22,260
			資本合計		22,260
資産合計		35,249	負債・資本合計		35,249

令和2事業年度病床転換助成事業特別会計
事務費勘定損益計算書

(自 令和2年4月1日)
(至 令和3年3月31日)

区 分	注記 番号	金 額	金 額
		千円	千円
〔経常損益の部〕			
(業務損益の部)			
I 業務収益			
事業費勘定からの受入		35,848	35,848
II 業務費用			
1 給与手当		5,315	
2 賞与		1,309	
3 賞与引当金繰入額		653	
4 退職給付費用		1,240	
5 法定福利費		1,132	
6 使用料及び賃借料	※1	1,906	
7 保守料		1,979	
8 委託費		10,583	
9 租税公課	※2	1,598	
10 減価償却費		133	
11 その他の業務費用		1,296	27,149
業務利益			8,698
(業務外損益の部)			
業務外収益			
受取利息		0	0
経常利益			8,699
当期純利益			8,699
当期未処分利益			8,699

令和2事業年度病床転換助成事業特別会計
事務費勘定キャッシュ・フロー計算書

（自 令和2年4月 1日）
（至 令和3年3月31日）

区 分	注記 番号	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー		千円
事業費勘定からの受入収入		35,848
人件費の支出		△ 8,576
その他の業務支出		△ 17,260
小 計		10,011
利息の受取額		0
業務活動によるキャッシュ・フロー		10,012
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資活動によるキャッシュ・フロー		—
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
財務活動によるキャッシュ・フロー		—
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—
V 現金及び現金同等物の増減額		10,012
VI 現金及び現金同等物の期首残高		23,926
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	33,938

令和 2 事業年度病床転換助成事業特別会計 事務費勘定利益処分計算書

(令和 3 年 6 月 21 日)

区 分	金 額
I 当期未処分利益	8,699,072
II 利益処分額 任意積立金 別途積立金	8,699,072
III 次期繰越利益	0

重要な会計方針

期 別	当会計期間
項 目	（ 自 令和2年4月 1日 ） （ 至 令和3年3月31日 ）
1. 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産	<p>定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <p>工具器具備品 5年</p>
2. 引当金の計上基準	
(1) 賞与引当金	<p>職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期に見合う分を計上しております。</p>
(2) 退職給付引当金	<p>職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>ア 退職給付見込額の期間帰属方法</p> <p>退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。</p> <p>イ 過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法</p> <p>過去勤務費用については、職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額を、発生時から費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌期から費用処理しております。</p>
3. キャッシュ・フロー計算書 における資金の範囲	<p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>
4. その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理	<p>消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>

表示方法の変更

(損益計算書関係)

当会計期間 (自 令和2年4月 1日) (至 令和3年3月 31日)
※1 前事業年度において「業務費用」の「その他の業務費用」に含めておりました「使用料及び賃借料」(前事業年度1,909千円)は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記しております。
※2 前事業年度において「業務費用」の「その他の業務費用」に含めておりました「租税公課」(前事業年度975千円)は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記しております。

注記事項

(キャッシュ・フロー計算書関係)

当会計期間末 (令和3年3月31日現在)	
※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係	
現金及び預金	33,938 千円
現金及び現金同等物	33,938

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当支払基金は、職員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付型制度を採用しております。

企業年金基金制度（積立型制度であります。）では、給与と加入期間に基づいた年金又は一時金を支給します。

退職一時金制度（非積立型制度であります。）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給します。

2. 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	△ 19,494	千円
勤務費用	△ 587	
利息費用	△ 97	
数理計算上の差異の当期発生額	△ 1,164	
退職給付の支払額	235	
期末における退職給付債務	△ 21,108	

3. 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	6,107	千円
期待運用収益	171	
事業主からの拠出額	238	
数理計算上の差異の当期発生額	1,374	
退職給付の支払額	△ 235	
期末における年金資産	7,655	

4. 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び資産の調整表

イ. 積立型制度の退職給付債務	△ 8,200	千円
ロ. 年金資産	7,655	
ハ. 非積立型制度の退職給付債務	△ 12,908	
ニ. 未積立退職給付債務（イ＋ロ＋ハ）	△ 13,452	
ホ. 未認識過去勤務費用	△ 1,030	
ヘ. 未認識数理計算上の差異	3,865	
ト. 貸借対照表計上純額（ニ＋ホ＋ヘ）	△ 10,618	
チ. 前払年金費用	847	
リ. 退職給付引当金（ト－チ）	△ 11,466	

5. 退職給付に関連する損益

勤務費用	533	千円
利息費用	97	
期待運用収益	△ 171	
過去勤務費用の当期の費用処理額	△ 147	
数理計算上の差異の当期の費用処理額	927	
退職給付費用	1,240	

(注) 企業年金基金に対する職員拠出額を控除しております。

6. 年金資産の主な内訳

債 券	56.3%
株 式	35.1%
その他	8.6%
合 計	100.0%

7. 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

8. 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	0.5%
長期期待運用収益率	2.8%